

#### 4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (1)運営費交付金債務

##### ①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	703,637,067	0	0	0	0	0	703,637,067
平成19年度	1,712,424,980	0	0	0	0	0	1,712,424,980
平成20年度	1,675,713,742	0	0	0	0	0	1,675,713,742
平成21年度	0	13,248,844,000	10,917,608,444	460,752,342	0	11,378,360,786	1,870,483,214
合計	4,091,775,789	13,248,844,000	10,917,608,444	460,752,342	0	11,378,360,786	5,962,259,003

##### ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	平成21事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合計		0	

## 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	平成21事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		0	

## 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益		— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	平成21事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		0	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 392,111,884 円※1 審査審判関係図書等整備業務 251,728,711 円※2 工業所有権情報流通等業務 2,391,410,509 円※3 工業所有権情報普及業務 5,867,100,240 円※4 工業所有権相談等業務 161,227,778 円※5 情報システム業務 1,097,562,270 円※6 人材育成業務 488,197,687 円※7 一般管理業務 268,269,365 円※8 ※ 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に 計上することとしている。	
	資産見返運営費交付金		460,752,342
	資本剰余金		0
	計		11,378,360,786
	会計基準第80第3項による振替額		—
合 計	11,378,360,786		

注)※1: 損益計算書の費用額に、減価償却費582,371円及び複写手数料収入からの負担額235,411円を減算し、固定資産の購入費5,506,907円を加算した額である。

※2: 損益計算書の費用額に、減価償却費308,280円及び複写手数料収入からの負担額151,127円を減じた額である。

※3: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額1,435,710円を減じた額である。

※4: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額3,522,374円を減じた額である。

※5: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額96,797円を減じた額である。

※6: 損益計算書の費用額に、減価償却費255,373,397円及び複写手数料収入からの負担額658,930円を減じた額である。

※7: 損益計算書の費用額に、減価償却費1,308,609円、研修受講料収入からの負担額101,464,000円及び複写手数料収入からの負担額293,097円を減算し、固定資産の購入費1,950,900円を加算した額である。

※8: 損益計算書の費用額に、減価償却費3,329,065円、複写手数料収入からの負担額161,052円を減算し、固定資産の購入費1,890,000円を加算した額である。

## ③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	703,637,067

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	1,712,424,980 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	1,712,424,980

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	1,675,713,742 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	1,675,713,742

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用とした業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用とした業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用とした業務に係る分	1,870,483,214 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	1,870,483,214